

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人
中島 司朗

様

あて名

〒 531-0072
大阪府大阪市北区豊崎三丁目 2 番 1 号
淀川 5 番館 6 F 中島国際特許事務所

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年) 28.12.2004

出願人又は代理人
の書類記号 P 3 5 6 4 7 P 0 - 4 9 6

今後の手続きについては、下記 2 を参照すること。

国際出願番号
PCT/J P 2 0 0 4 / 0 1 3 4 7 4

国際出願日
(日.月.年) 0 9 . 0 9 . 2 0 0 4

優先日
(日.月.年) 1 5 . 1 0 . 2 0 0 3

国際特許分類 (IPC) Int. Cl⁷ H01J5/50, H01K1/46, B23K35/26, B23K1/00

出願人 (氏名又は名称)
松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 見解の基礎
- ☐ 第 II 欄 優先権
- ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日
0 7 . 1 2 . 2 0 0 4

名称及びあて先
日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5
東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号

特許庁審査官 (権限のある職員)
小川 亮

2 G 3 0 0 6

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 2 2 6

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された P C T 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- ☒ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☐ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1、3-5の特別な技術的特徴は所定の組成を有する鉛フリー半田を用いたランプにあり、請求の範囲2の特別な技術的特徴は凹部が形成されたバルブを有し所定の組成を有する鉛フリー半田を用いたランプにあり、それぞれ異なっている。

よって、これらの発明は、一又は二以上の同一又は対応する特別な技術的特徴を含む技術的な関係にないから、単一の一般的発明概念を形成するように連関しているものとは認められない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 - 5	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1 - 5	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1 - 5	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1: JP 2002-245974 A (松下電器産業株式会社) 2002.08.30
文献2: JP 51-85286 A (株式会社日立製作所) 1976.07.26
文献3: JP 2-34295 A (ジェイダブリューハスカンパニーインコーポレーテッド) 1990.02.05
文献4: JP 2002-321084 A (住友金属鉱山株式会社) 2002.11.05

請求の範囲1-5

請求の範囲1-5に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-4から進歩性を有さない。

文献1には、リード線と口金とを鉛フリー半田で接続したランプが記載されている(請求項1等を参照)。

文献2には、請求の範囲2と同等の凹部をガラスバルブに形成したランプが記載されてお(図面等を参照)り、この点は周知である。

文献3には、請求の範囲1-4と同等の組成を有する鉛フリー半田が記載されている(請求項4-7、実施例D-G等を参照)。

文献4には、請求の範囲1-5と同等の組成を有する鉛フリー半田が記載されている(請求項1、【0014】等を参照)。